掲載内容

第1章　就業支援のプロセスと手法

第1節　就業支援のプロセス
第2節　職業に関する方向付けのための支援（インテークからプランニング）
第3節　職業準備性の向上のための支援
　■コラム①　障害者職業能力開発校の活用について
第4節　就職から雇用継続に向けた支援
　■コラム②　ハローワークのサービスの効果的な活用
　■コラム③　地域障害者職業センターにおける『関係機関に対する職業リハビリテーションに関する助言・援助』の活用について

第2章　就業支援の実際（事例）

第1節　障害者就業・生活支援センターにおける支援の実際
　■コラム④　ハローワークにおけるチーム支援について
第2節　就労移行支援事業所における支援の実際
　■コラム⑤　地域障害者職業センターにおける障害者支援について
第3節　特別支援学校における支援の実際
　■コラム⑥　働く障害者の声

第3章　就業支援に必要な考え方

第1節　就業支援とは
　■コラム⑦　職業リハビリテーション
　■コラム⑧　キャリア発達
　●さらなる理解のために
　　障害構造の理解
　　リハビリテーション
　　リハビリテーションカウンセリング
第2節　企業の視点の理解
第3節　就業支援と支援ネットワーク
　■コラム⑨　福祉施策と就業支援

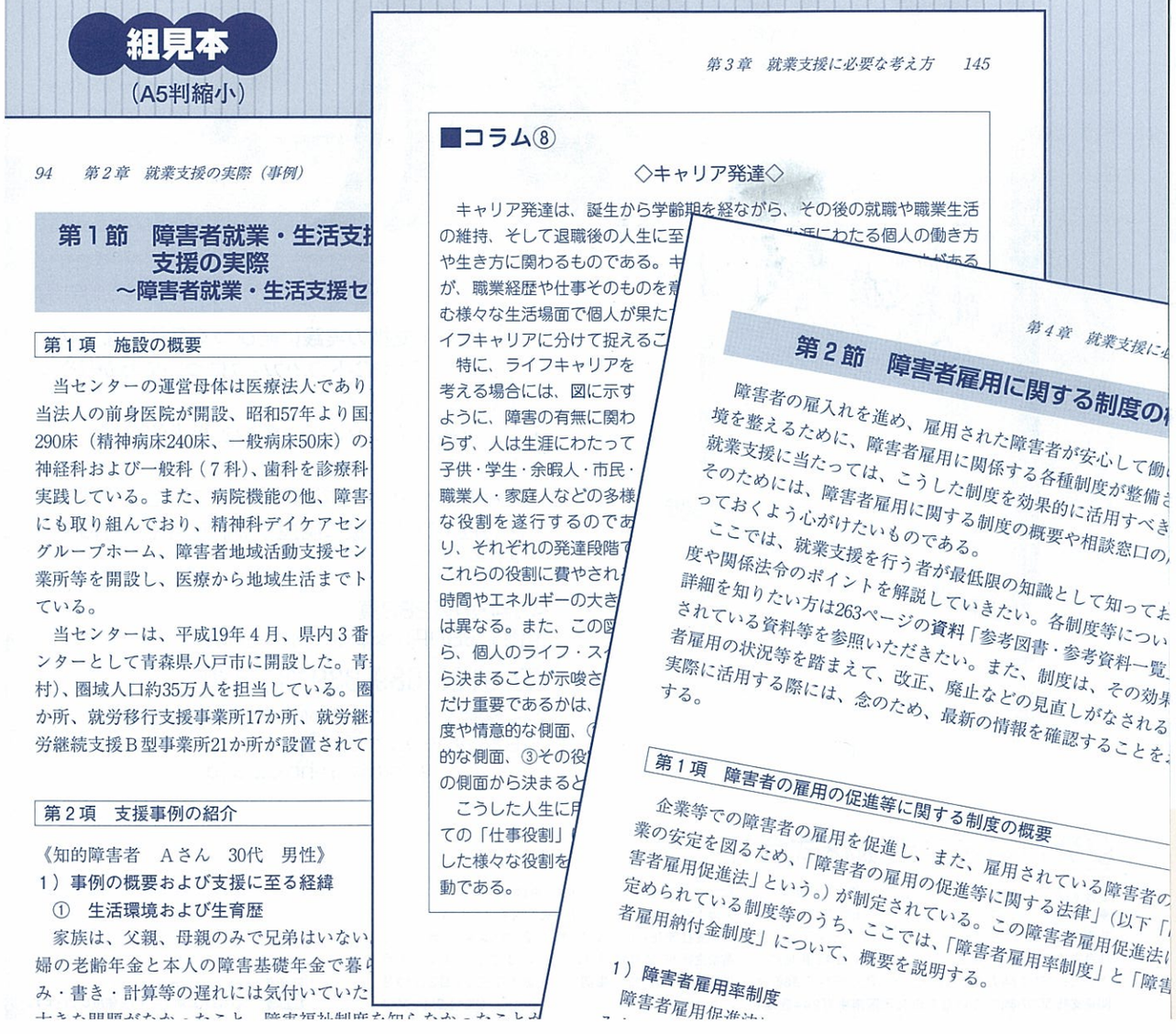
第4章　就業支援に必要な知識

第1節　障害特性と職業的課題
第2節　障害者雇用に関する制度の概要
　■コラム⑩　障害者雇用と就業支援の歴史

資料　参考図書・参考資料一覧
索引　事項索引
　　逆引き索引「こんな時どうしよう・・・」

組見本

（A5判縮小）



94　第2章　就業支援の実際（事例）

第1節　障害者就業・生活支援センターにおける支援の実際
～障害者就業・生活支援セ

第1項　施設の概要

当センターの運営母体は医療法人であり当法人の前身医院が開設、昭和57年より国290床（精神病床240床、一般病床50床）の神経科および一般科（7科）、歯科を診療科実践している。また、病院機能の他、障害にも取り組んでおり、精神科デイケアセングループホーム、障害者地域活動支援センター業所等を開設し、医療から地域生活までトている。

当センターは、平成19年4月、県内3番ンターとして青森県八戸市に開設した。青村）、圏域人口約35万人を担当している。圏か所、就労移行支援事業所17か所、就労継労継続支援B型事業所21か所が設置されて

第2項　支援事例の紹介

《知的障害者　Aさん　30代　男性》
1）事例の概要および支援に至る経緯
①　生活環境および生育歴

家族は、父親、母親のみで兄弟はいない婦の老齢年金と本人の障害基礎年金で暮み・書き・計算等の遅れには気付いていた

第3章　就業支援に必要な考え方　145

■コラム⑧

◇キャリア発達◇

キャリア発達は、誕生から学齢期を経ながら、その後の就職や職業生活の維持、そして退職後の人生に至[illegible]にわたる個人の働き方や生き方に関わるものである。キ[illegible]が、職業経歴や仕事そのものを[illegible]む様々な生活場面で個人が果た[illegible]イフキャリアに分けて捉えるこ

特に、ライフキャリアを考える場合には、図に示すように、障害の有無に関わらず、人は生涯にわたって子供・学生・余暇人・市民・職業人・家庭人などの多様な役割を遂行するのであり、それぞれの発達段階でこれらの役割に費やされ時間やエネルギーの大きは異なる。また、この図ら、個人のライフ・スら決まることが示唆さだけ重要であるかは、度や情意的な側面、的な側面、③その役の側面から決まると

こうした人生に[illegible]ての「仕事役割」[illegible]した様々な役割を動である。

第4章　就業支援に必

第2節　障害者雇用に関する制度の概

障害者の雇入れを進め、雇用された障害者が安心して働境を整えるために、障害者雇用に関係する各種制度が整備就業支援に当たっては、こうした制度を効果的に活用すべきそのためには、障害者雇用に関する制度の概要や相談窓口の知っておくよう心がけたいものである。

ここでは、就業支援を行う者が最低限の知識として知ってお度や関係法令のポイントを解説していきたい。各制度等につい詳細を知りたい方は263ページの資料「参考図書・参考資料一覧」されている資料等を参照いただきたい。また、制度は、その効果者雇用の状況等を踏まえて、改正、廃止などの見直しがなされる実際に活用する際には、念のため、最新の情報を確認することをする。

第1項　障害者の雇用の促進等に関する制度の概要

企業等での障害者の雇用を促進し、また、雇用されている障害者の業の安定を図るため、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（以下「害者雇用促進法」という。）が制定されている。この障害者雇用促進法定められている制度等のうち、ここでは、「障害者雇用率制度」と「障害者雇用納付金制度」について、概要を説明する。

1）障害者雇用率制度

障害者雇用促進法

★障害者就業支援の知識・経験を深めたい方、必携！

[2011年度版]

就業支援ハンドブック

障害者の就業支援に取り組む方のために

独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構　編

- 障害者就業支援の実践に結びつく具体的な支援方法と、そのポイントのノウハウについてわかりやすく解説しています。
- 就業支援機関における実際の支援事例を紹介しています。
- 実践の広がりに応じて必要となる各障害に関する諸特性や就業支援に関連する制度等もまとめてあります。

A5判・総頁282頁
定価1,680円（本体1,600円）送料290円

0120-089-339　受付時間 8:30～17:00（土・日・祝日を除く）
ホームページ　http://www.sn-hoki.co.jp
新日本法規 Web で 検索
E-mail　eigyo@sn-hoki.co.jp

新日本法規出版株式会社

本社 総轄本部　〒460-8455　名古屋市中区栄1丁目23番20号
東京本社　〒162-8407　東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
札幌支社　〒060-8516　札幌市中央区北1条西7丁目5番
仙台支社　〒981-3195　仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
東京支社　〒162-8407　東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
関東支社　〒337-8507　さいたま市見沼区南中野244番地1
名古屋支社　〒460-8456　名古屋市中区栄1丁目26番11号
大阪支社　〒540-0037　大阪市中央区内平野町2丁目1番12号
広島支社　〒730-8558　広島市中区橋本町3番22号
高松支社　〒760-8536　高松市扇町3丁目14番11号
福岡支社　〒810-8663　福岡市中央区大手門3丁目3番13号

(2011.3) 507411

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。